令和7年度(2025年度)

柏崎市人事行政の運営等の状況の公表

く項 目>

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の給与・定員管理等について
- 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況
- 5 職員の服務の状況
- 6 職員の退職管理の状況
- 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- 8 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 9 柏崎市公平委員会の業務の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数(各年4月1日)

	職一般事務	職土木技術	職建築技術	学芸員	臨床心理士	理学療法士 龍 師	教育職員	保育士	(任期付)	消 防 士	合計
令和 6 (2024)	1 6	4	2	0	0	1	3	3	7	9	4 5
令和 7 (2025)	1 6	4	1	1	1	0	1	2	4	1 3	4 3

(2) 事由別退職者数

	定年	勧奨	その他	合計
令和5 (2023) 年度	0	0	3 3	3 3
令和6 (2024) 年度	1 5	0	2 2	3 7

(3) 4月1日現在の職員数

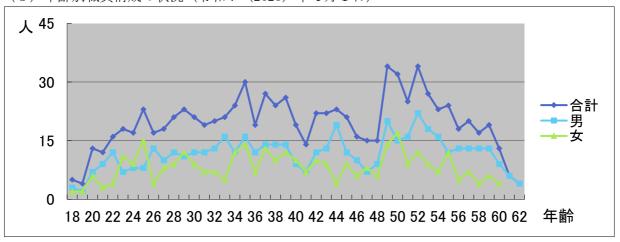
令和6 (2024) 年	888人 (男538人、女350人)
令和7 (2025) 年	885人(男529人、女356人)

(4) 部門別職員数の状況(各年4月1日)

			職員	員 数	対前年	
区分		令和 6 (2024)年度	令和 7 (2025)年度	増減数	主な増減理由	
	議	会	6	6	0	
	総	務	1 3 4	1 3 3	▲ 1	業務執行体制見直しによる減
	税	務	3 8	3 7	▲ 1	業務執行体制見直しによる減
	民	生	196	196	0	
松行	衛	生	5 0	4 9	1	業務執行体制見直しによる減
般行政部門	労	働	2	2	0	
門門	農	水	3 6	3 4	A 2	係統合による減
	商	I	2 4	2 4	0	
	土	木	7 0	7 0	0	
	小	計	5 5 6	5 5 1	▲ 5	
特	教	育	6 8	6 8	0	
部別門行	消	防	1 4 8	154	6	消防体制強化による増
政	小	計	2 1 6	2 2 2	6	
	病	院	1 5	1 3	A 2	オンライン診療導入、業務執行体制見直しによる減
会計部門	水	道	3 3	3 1	A 2	水質検査業務の委託による減
計量	下	水道	2 5	2 5	0	
第	そ	の他	4 3	4 3	0	
.,,	小	計	1 1 6	1 1 2	▲ 4	
	合	計	8 8 8	8 8 5	▲ 3	

(注)上記の数に市長、副市長、教育長及び再任用職員(短時間勤務)は、含まれていません。 なお、再任用職員(フルタイム勤務)は、採用者及び退職者には含めず、職員数には含みます。

(5)年齢別職員構成の状況(令和7(2025)年4月1日)



(6) 等級及び職制上の段階ごとの職員数(令和7(2025)年4月1日)

一般職員給料表(再任用職員のうち、フルタイム勤務の者を含む)

ÆÆ √π.	等級別職務基準表に規定		計	内訳		職制上の段階		と階
等級	する基準となる職務	(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事又は技師(以下「主事 等」という。)の職務	84	11.8	主事 技師 保育士 保健師 看護師 学芸員 計	51 10 19 1 2 1 84			
2級	特に高度の知識又は経験 を必要とする主事等の職 務	69	9.7	主事 技師 保育士 保健師 臨床心理士	43 9 13 3 1	486	68.4	係員級
3級	主査の職務	173	24.3	主査(一般事務) その他専門職の主査 計	134 39 173			
4級	係長、園長又は主任の職務	249	35.0	総括主任 主任(一般事務) その他専門職の主任 計	1 100 59 160			
				係長(一般事務) その他専門職の係長 園長 計	66 11 12 89	89	12.5	係長級
5級	課長代理又は副主幹の職 務	85	12.0	課長代理 副主幹 専門員 その他相当する職 計	52 13 7 13 85	85	12.0	課長代理級
6級	課長又は主幹の職務	40	5.6	課長 主幹 その他相当する職 計	33 1 6 40	40	5.6	課長級
7級	部長の職務	11	1.6	部長 その他相当する職 計	7 4 11	11	1.5	部長級
	合計	711	100					

2 職員の給与・定員管理等について

この項目は、別に抜き出してまとめましたので、そちらをご覧ください。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況(令和7(2025)年4月1日現在)

区分	勤 務	時間	休日		
区分	始業時間	終業時間			
	午前8時30分	午後5時15分	・日曜日及び土曜日		
一般行政職			・国民の祝日		
一加工工工以业	1週間当たり38時間45分勤務		·年末年始(12月29日~31日、		
			1月2日及び3日)		

(2) 休暇の取得状況(令和6(2024)年度の取得状況)

	年次休暇	特別休暇	療養休暇
1人当たりの平均取得日	14.8日	7. 7日	3. 3 目

(3) 育児休業及び部分休業の取得状況(令和6(2024)年度)

	令和6 (2024) 年度以前からの継続取得	18人
育児休業	令和6 (2024) 年度新規取得	29人
	新規取得者のうち男性職員	13人
部分休業		12人

(4) 介護休暇の取得状況 (令和6 (2024) 年度)

(5)休暇等の種類(令和7(2025)年4月1日現在)

	利	重類	取得可能期間			
	年	次 休 暇	20日付与(1年目は15日)し、20日を上限に翌年へ繰越し			
		産前・産後	産前 8週間(多胎妊娠の場合は14週間)			
		/生的 / 生饭	産後 8週間			
			妊娠満23週までは4週間に1回、妊娠満24週から満35			
		妊産婦への保健指導	週までは2週間に1回、妊娠満36週から出産までは1週間			
		又は健康診査	に1回、産後1年まではその間に1回で、それぞれ正規の勤			
			務時間の範囲内で必要と認められる期間			
	母性保 護	妊婦の通勤緩和措置	1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要とされる時間			
特		妊娠に起因する症状により	一の妊娠期間における14日の範囲内の期間で、必要とす			
別休		勤務することが困難な場合	る日又は必要とする時間			
睱		女性	1回について2日以内で必要とする期間			
		育児時間	1日2回それぞれ30分以内の期間(やむを得ない場合は			
		H 10 H 1 H 1	連続取得可)			
		出生サポート(不妊治療	1年において5日(体外受精、顕微授精に係るものである			
		に係る通院)	場合は10日)			
		結婚	7日以内で必要とする期間			
	慶弔	忌引	死亡した親族との関係により日数が異なる。			
		父母の追悼	慣習上最少限度必要とする期間			

子の看護 育児支 接等 野性職員の育児参加 一般、水素・火災等による現 住用の級性の期間 地震、水素・火災等による現 住用の級大なは損暴又は 活に必要な水、食料等が著し く不足している場合で、当該 職員以外にはそれらの確保 を行うことができない場合 地震、水等、火災、交通機関 の事故等による必避解、退 験途上における身体の危険回 選 一般、大等、火災、交通機関 の事故等による必避解、退 験途上における身体の危険回 選 一般、大等としての出順 一般、生要と認められる期間 一般、大等としての出順 一般、生要と認められる期間 一般、大等としての出順 一般、生要と認められる期間 一般、大等ンティア 「年において5日(要介護者が2人以上いる場合は10日)の範囲内の期間 「一般、大等ンティア 「年において5日の範囲内の期間 「一般、大等ンティア 「年において5日の範囲内の期間 「一般、大等ンティア 「年において5日の範囲内の期間 「一般、大等ンティア 「年において5日の範囲内の期間 「一般、大等としての問題」 「本統計する4日の範囲内の期間 「動え」フレッシュ 「連続計する3日の範囲内の期間 「動え」 「日を通じて2時間を超えない範囲 内 対策して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間 (3回まで分割可能) 「日本経、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、		1	T	
配偶者の出産 その都度2 日以内で必要とする期間 妻の出産予定日の6週前から子が1歳までの期間内において5日の範囲内の期間 地葉、水舌、火災等による現 住居の成失又は損壊又は生活に必要な水。食料等が苦しく不足している場合で、当該職員以外にはそれらの確保を行うことができない場合 地震、水舌、火災、交通機関 の事故等による交通連携、退 場金における身体の危険回避 公要と認められる期間 金要を能しる身体の危険回避 公要と認められる期間 金要を能しる身体の危険回避 公事をおしる身体の危険回避 公事をといる場合で、当該職金における身体の危険回避 公事と認められる期間 一個者、父母、子等に係 1年において5日(要介護者が2人以上いる場合は10 公事と認められる期間 一個者、父母、子等に係 1年において5日の範囲内の期間 一個本の分の表別の介護 日)の範囲内の期間 本続する4日の範囲内の期間 東美社のもれる期間 本続する4日の範囲内の期間 正成等と10日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 直算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間 (3回まで分割可能) 2日の表別間 (3回まで分割可能) 1暦年につき、30日の範囲内 内語 1日を通じて2時間を超えない範囲内 西算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間 (3回まで分割可能) 1日を通じて2時間を超えない範囲内 西見水業 子が3歳に達する1まで 毎間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超くない範囲内 1日を通じて2時間を超くない範囲内 1日を通いないが適用内 1日を通いないが適用内 1日を通りの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 1日を通りの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 1日を発くない範囲内 1日を発くない範囲内 1日を発くない範囲内 1日を発くない範囲内 1日を発くない範囲内 1日を発くない範囲内 大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)			子の看護	
万世				
# 大学等課程の育児参加 いて5日の範囲内の期間				
使居の滅失又は損壊又は生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合で、当該職員以外にはそれらの確保を行うことができない場合と要と認められる期間の事故等による交通運航、退動途上における身体の危険回避 必要と認められる期間 必要と認められる期間 が		援等	配偶者の出産 男性職員の育児参加 地震、水害、火災等による現住居の滅失又は損壊又は生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合で、当酸職員以外にはそれらの確保を行うことができない場合地震、水害、火災、交通機関の事故等による身体の危険回避 選挙権の行使 配偶者、父母、子等に係る短期の介護 証人等としての出頭 骨髄ドナーボランティア 夏季 リフレッシュ 連続して90日の範囲内配偶者、父母、子等の介護 登録された職員団体の活動 育児休業	
語に必要な水、食料等が著し 〈不足している場合で、当該 職員以外にはそれらの確保 を行うことができない場合 地震、水害、火災、交通機関 の事故等による交通運所、退 動途上における身体の危険回 避 公 権 公 選挙権の行使 必要と認められる期間 一 企 を と で と で と で と で と で と で と で と で と で と			地震、水害、火災等による現	7日の範囲内の期間
事故			住居の滅失又は損壊又は生	
事故			活に必要な水、食料等が著し	
事故 を行うことができない場合 地震、水害、火災、交通機関 必要と認められる期間 の事故等による交通運断、退 動途上における身体の危険回 避 公 権 公 選挙権の行使 必要と認められる期間			く不足している場合で、当該	
世景、木舎、火災、交通機関 の事故等による交通遮断、退 動途上における身体の危険回 避 企要と認められる期間 の事故等による交通遮断、退 動途上における身体の危険回 避 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 証人等としての出頭 企要と認められる期間 音話人等としての出頭 企要と認められる期間 音話人等としての出頭 企要と認められる期間 でまって 1年において5日の範囲内の期間 運輸する4日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲 内 選 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲 内 活動と 1 暦年につき、30日の範囲内 期		+	職員以外にはそれらの確保	
の事故等による交通遮断、退 動途上における身体の危険回 避 公権公 務関係 介護 配偶者、父母、子等に係 る短期の介護 1 年において5日(要介護者が2人以上いる場合は10日)の範囲内の期間 延要と認められる期間 を要と認められる期間 がランティア 1年において5日の範囲内の期間 運続する4日の範囲内の期間 更季 連続する4日の範囲内の期間 リフレッシュ 連続する3日の範囲内の期間(動続30年又は20年職員のみ) 療養休暇 連続して90日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間(動続30年又は20年職員のみ) 護 1 年において5日の範囲内の期間(動続30年又は20年職員のみ) 護 2 1 年において5日の範囲内の期間(動続30年又は20年職員のみ)		争似	を行うことができない場合	
### おかけ			地震、水害、火災、交通機関	必要と認められる期間
避 公権 公 選挙権の行使 必要と認められる期間			の事故等による交通遮断、退	
 公権公務関係 企農業権の行使 必要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 企要と認められる期間 がランティア 1年において5日の範囲内の期間 夏季 連続する4日の範囲内の期間(勤続30年又は20年職員のみ) 療養休暇 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内内期間 介護時間 企業と認められる期間 連続する3日の範囲内の期間(動続30年又は20年職員のみ) 方護休暇 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内内域間(3回まで分割可能) 組合休暇 登録された職員団体の活動 直算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間(3回まで分割可能) 1暦年につき、30日の範囲内 育児休業部分休業部分休業の分析業が完全する目までの対象に達する目までの対象に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内 高齢者の分休業の分析業の通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 自己啓発等大学等課程の履修文は大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年) 			勤途上における身体の危険回	
 務 関 係 介護 配偶者、父母、子等に係る短期の介護 日)の範囲内の期間 証人等としての出頭 必要と認められる期間 が要といるがある期間 がランティア 1年において5日の範囲内の期間 変奏と認められる期間 がランティア 1年において5日の範囲内の期間 夏季 連続する4日の範囲内の期間(勤続30年又は20年職員のみ) 療養休暇 連続して90日の範囲内の期間 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内の期間への期間のみり が護時間 配偶者、父母、子等の介護・ 一方護休暇 組合休暇 を録された職員団体の活動のは期間(3回まで分割可能) 1暦年につき、30日の範囲内の範囲内のが関けている場合にないである場合にない範囲内のが表記を表さい範囲内のが表記を表さい範囲内のが表記を表さい範囲内のが表記を表さい範囲内のが表記を表さい範囲内のが表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表			避	
介護 配偶者、父母、子等に係 2短期の介護 1年において5日(要介護者が2人以上いる場合は10日)の範囲内の期間 その他 配場としての出頭 必要と認められる期間 必要と認められる期間 必要と認められる期間 がランティア 1年において5日の範囲内の期間 運続する4日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 (勤続30年又は20年職員のみ) 療養休暇 連続して90日の範囲内の期間 配偶者、父母、子等の介 護 配偶者、父母、子等の介 護 直算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間(3回まで分割可能) 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内 1暦年につき、30日の範囲内 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		公権公	選挙権の行使	必要と認められる期間
 介護 る短期の介護 日)の範囲内の期間 証人等としての出頭 必要と認められる期間		務関係		
お無期の介護 日)の範囲内の期間 証人等としての出頭 必要と認められる期間 骨髄ドナー 必要と認められる期間 ボランティア 1年において5日の範囲内の期間 夏季 連続する4日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 動に関する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲 内 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲 内 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲 内 通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間 (3回まで分割可能) 1暦年につき、30日の範囲内 育児休業 部分休業 部分休業 中間を超えない範囲内 有児休業 子が3歳に達する日まで 部分休業 中間を超えない範囲内 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		△= #	配偶者、父母、子等に係	1年において5日(要介護者が2人以上いる場合は10
一		1	る短期の介護	日)の範囲内の期間
その他			証人等としての出頭	必要と認められる期間
支季 連続する4日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 動続30年又は20年職員のみ) 京養休暇 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内内 連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内内 通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間 (3回まで分割可能) 1暦年につき、30日の範囲内 1暦年につき、30日の範囲内 1暦年につき、30日の範囲内 1暦年につき、30日の範囲内 1暦年につき、30日の範囲内 1暦年につき、30日の範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2時間を超えない範囲内 1日を通じて2 日本のの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 1日を通じて2 日本のの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 1日を通じて2 1日を通じで2 1日を通じて2 1日を通じて2 1日を通じで2 1日を通じて2 1日を通じて2 1日を通じて2			骨髄ドナー	必要と認められる期間
夏季 連続する4日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 連続する3日の範囲内の期間 (勤続30年又は20年職員のみ)		この他	ボランティア	1年において5日の範囲内の期間
原養休暇 連続して90日の範囲内の期間		その他	夏季	連続する4日の範囲内の期間
療養休暇連続して90日の範囲内の期間介護時間連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内介護休暇通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間(3回まで分割可能)組合休暇登録された職員団体の活動育児休業部分休業育児休業部分休業高齢者部分休業すの歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内自己啓発等大学等課程の履修又は大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)			リフレッシュ	連続する3日の範囲内の期間(勤続30年又は20年職員
介護時間連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内介護休暇護通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間(3回まで分割可能)組合休暇登録された職員団体の活動1暦年につき、30日の範囲内育児休業部分休業子が3歳に達する日まで ・ 小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内高齢者部分休業60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内自己啓発等大学等課程の履修又は大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)				のみ)
介護休暇 配偶者、父母、子等の介護 内通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間(3回まで分割可能) 組合休暇 登録された職員団体の活動 1暦年につき、30日の範囲内動 育児休業部分休業 子が3歳に達する日までから大学の分析業 小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内 高齢者部分休業 60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 自己啓発等大学等課程の履修又は大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)	療	養休暇	連続して90日の範囲内の	D期間
配偶者、父母、子等の介 内 通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間(3回まで分割可能) 組合休暇 登録された職員団体の活 1暦年につき、30日の範囲内 動 育児休業 子が3歳に達する日まで 小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内 60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間 当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 十字等課程の履修又は 大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)	۸	-		連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲
介護休暇 れる期間 (3回まで分割可能) 組合休暇 登録された職員団体の活動 1暦年につき、30日の範囲内動 育児休業部分休業 子が3歳に達する日まで 小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内 高齢者部分休業 60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 自己啓発等大学等課程の履修又は大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)	<u> </u>	受时间	配偶者、父母、子等の介	内
超合休暇 登録された職員団体の活 1暦年につき、30日の範囲内 1暦年につき、30日の範囲内		· 誰/太吧	護	通算して2週間以上6月の期間内において必要と認めら
組合休暇 動)I	受小収		れる期間 (3回まで分割可能)
動育児休業子が3歳に達する日まで育児休業子が3歳に達する日まで部分休業小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内高齢者 部分休業60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内自己啓発等大学等課程の履修又は大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)			登録された職員団体の活	1暦年につき、30日の範囲内
育児休業 部分休業 小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内 高齢者 60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間部分休業 当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 自己啓発等 大学等課程の履修又は 大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)	产	1 口 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	動	
部分休業		三十二	育児休業	子が3歳に達する日まで
時間を超えない範囲内 高齢者 60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間部分休業 当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 自己啓発等 大学等課程の履修又は 大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)			部分休業	小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2
部分休業 当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内 自己啓発等 大学等課程の履修又は 大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)	明り小子			時間を超えない範囲内
自己啓発等 大学等課程の履修又は 大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)	Г	高齢者	60歳に達した日後の最初	刃の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間
	部	乃分休業	当たりの通常の勤務時間の	り2分の1を超えない範囲内
休業 国際貢献活動 国際貢献活動:3年を超えない範囲内	自记	己啓発等	大学等課程の履修又は	大学等課程の履修:2年(規則で定める場合は3年)
<u> </u>		休業	国際貢献活動	国際貢献活動:3年を超えない範囲内

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況(令和6(2024)年度)

(1) 分限処分の件数及び処分事由

処分名	事 由	人	数
休職	心身の故障		14人

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

処分名	事 由	人 数
戒告	管理監督責任	1人
減給	管理監督責任	1人
停職	公務外非行	1人

5 職員の服務の状況(令和6(2024)年度)

営利企業等の従事許可の事由別人数 (非常勤・嘱託職員等を含みます。)

事 由	人数
農林業センサス 調査員・指導員	19人
外部講師・外部委員	10人
部活動指導、スポーツ指導	8人
その他	85人

6 職員の退職管理の状況(令和6(2024)年度)

再就職の届出件数 6件

※令和6(2024)年4月1日以降の退職者で退職時において課長級以上の職を経た者の うち、営利企業等への再就職を届け出た件数です。

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)職員研修の実施状況(令和6(2024)年度)

研 修 名	人数	研 修 名	人数		
階 層 別		専 門			
新採用職員研修	2 5	税務事務基礎研修	5		
一般職員研修第1部	1 2	徴収事務基礎研修	3		
一般職員研修第2部	1 4	データ活用力向上研修	2		
主任研修・主査研修	2 5	説明力向上研修	2		
係長研修	2 3	技能労務職員研修	2		
課長研修	1 0	その他専門研修	2 1		
市独自研修					
新採用職員研修(前期)	3 6	コンプライアンス推進責任者研修	5 1		
新採用職員研修 (後期)	3 6	新任係長研修	2 6		
非常勤職員等研修	1 4	メンタルヘルスセミナー	1 3 3		
人事評価研修	470	健診後フォローアップセミナー	2 4		
交通安全研修	2 4 9	その他	193		
派遣研修					
新潟県専門研修 (政策形成)	1	全国建設センター研修	8		
地域リーダー塾 (柏崎)	2	その他 (アカデミー研修等)	1 5		

(2) 人事評価制度の状況

平成28 (2016) 年度に施行された地方公務員法の改正により、これまで取り組んできた人事 考課制度をベースとした人事評価制度を導入し、全職員を対象として取り組み、平成30 (2018) 年度からは、前年度の人事評価結果を、勤勉手当と昇給に反映させています。

柏崎市では人材育成指針に基づき、人材育成のための総合的・戦略的な人事管理システムの構築を目指しています。その中核となる人事評価制度の目的は、職員の成長=マンパワーの向上であり、これにより人材育成指針に掲げる目指す職員像「柏崎市民のため、将来にわたるまちの持続的発展のために、使命感、責任感及び先見性を持った行動力のある職員」の育成を目指しています。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況(令和6(2024)年度)

- (1) 健康診断の実施状況(受診者数は、非常勤・嘱託職員等を含みます。)
 - ・雇入時健康診断 受診者数 35人
 - ・定期健康診断 受診者数 664人
 - ・各種健康診断 受診者数 6 6 9 人 (胃がん、大腸がん、前立腺がん、肺がん、乳がん、 子 宮頸がん、B型・C型肝炎、電離、情報機器作業者健診、特定業務従事者健診)
 - ・人間ドック 受診者数 647人
 - ・健康指導35歳職員対象フォローアップセミナー
- (2) 公務災害及び労働災害(非常勤・嘱託職員等を含みます。)

区分	件数	主な事由
公務災害	1 3	右足第5中足骨骨折、右膝捻挫・右膝靱帯炎・薬剤性胃炎、上腹部 打撲、左足関節外果骨折、左中指爪下血腫、右手環指挫創、熱中症、 ムカデ咬傷、腰痛症・右膝打撲傷、左足関節外果骨折、右足部捻挫、 犬咬傷・左手指裂創、右足母趾打撲傷・右足母趾爪下血腫・右足母 趾爪損傷
労働災害	4	頭部外傷 I 型・外傷性頸部症候群、左下腿打撲傷、頭部打撲、右足 親指基節骨骨折

9 柏崎市公平委員会の業務の状況(令和6(2024)年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
 - 0 件
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況
 - 0 件